

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 11 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25285043

研究課題名(和文) ユーロ圏危機下における南欧政治の構造変容に関する比較研究

研究課題名(英文) Comparative Studies on the Structural Transformations of Politics in the Southern European Countries during the Sovereign Debt Crisis of Euro Zone

研究代表者

野上 和裕 (Nogami, Kazuhiro)

首都大学東京・社会(科)学研究科・教授

研究者番号：90164673

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,800,000円

研究成果の概要(和文)：ユーロ圏危機において、南欧諸国(イタリア、スペイン、ポルトガルおよびギリシア)政府はみな、年金の縮減などを含む厳しい緊縮財政政策と内的減価のための労働市場改革が課せられた。しかし、それぞれの国内に激しい抵抗運動が拡大したものの、政治危機の形態は南欧諸国の中でも大きく異なった。その理由として、それぞれの政府がトロイカなどに対して持つ交渉ポジションと態度、危機到達以前に達成された政党システムの安定性、政治制度に内在する構造的脆弱性の相違が挙げられる

研究成果の概要(英文)：During the crisis of sovereign debt in the euro zone, the governments of the south Europe (Italy, Spain, Portugal and Greece) were forced to accomplish an extreme fiscal austerity including the reduction of pension and to achieve an effective level of internal devaluation through reforming their labor market institutions. These policy changes instigated massive protest movements, but the types of political crisis differ among the south European Countries, depending on the negotiating position and the attitude towards troika and creditor countries, on the stability of their party system before the crisis, and on the structural vulnerability of their political system.

研究分野：政治史

キーワード：ユーロ危機 ガバナンス 政党政治 緊縮政策 ポピュリズム

### 1. 研究開始当初の背景

2007年以降の金融危機において、ヨーロッパにおいては、景気回復がドイツなどのごく少数の国に限定された。とりわけ、南欧諸国においては、ギリシアに始まる公債暴落が、2010年5月以降、南欧三カ国(イタリア、ポルトガル、スペイン)に及び、これらの政府にこれまでも増して極めて厳しい財政緊縮策が課せられることとなった。

これらの国においては、与党が劇的な敗北を喫しただけでなく、街頭における政治的動員が活性化し、政党システムが転換した。さらに、トロイカと債権国の介入により、イタリアにおける政権交代と議会に基盤を持たない政権の成立、ギリシアにおける国民投票の差し止めなど、これまでの一国内での民主主義の原則に反する事態も発生している。このような経済危機と政治危機の重複現象に対し、遅れた南欧といったステレオ・タイプ・イメージの拡大再生産が続いていた。

### 2. 研究の目的

南欧三カ国(イタリア、スペイン、ポルトガル)において、サブ・プライム危機以降の金融危機が最終的に政治危機をもたらしたメカニズムを究明する。その際、危機以前の経済状況と構造的課題、金融危機のそれぞれの国への影響の相違、トロイカによる恒常的な緊縮政策の強制などによってもたらされる各国の経済政策課題を媒介項として、その政策課題が各国の政党政治、中央地方関係などの構造的脆弱部分に加える負荷を特定することによって、かつて P.Gourevitch が Politics in Hard Times で行なったような、南欧諸国の中での危機の発現形態の相違のパターンを抽出することが目的である。

### 3. 研究の方法

南欧諸国の共通の経済的課題と政治的課題を整理し、南欧諸国の諸国とユーロ圏の中核をなすドイツなどとの相違を検討するレベルと、南欧諸国の中での相違を検討するレベルの二つを区別して、事例分析を積み上げた。その上で、最終的にパターン抽出することを目指す。

主要な研究対象はイタリア、スペイン、ポルトガルの三カ国であるが、研究会においてギリシアの専門家のレクチャーを受けるなど、他の南欧諸国の事情をも比較の際の参照枠に加えた。また、南欧特殊主義に陥ることを避ける東欧の研究者との研究交流を進めた。また、本研究の代表、分担者が歴史研究、政治研究であるので、外部講師として、マドリード駐節日本大使館経済調査員のディアス＝テラン氏の講演会を開催するなど、経済の実態分析の吸収に努めた。

### 4. 研究成果

(1)南欧諸国に共通する経済課題と政治問題  
サブ・プライムローン危機以降ヨーロッパに

伝播した金融危機において、景気の急激な悪化に伴った各国の歳入の減退と財政需要の増大の同時発生による財政赤字の急増が生じたが、このような先進国に共通した危機に加えて、ユーロ圏においては、ヨーロッパ中央銀行 ECB が「最後の貸し手」としての機能を持たないため、市中金融機関がもつ債権の不良化などクレジット・クランチに伴う金融システム自体の危機の救済策が各国財政に大きな負荷をもたらした。さらに、南欧諸国などユーロ圏内の周辺部においては、流動性がドイツなどユーロ圏中核地域に偏ったため、流動性危機が生じ、経済危機の深刻度が増した。このような中で 2009 年のギリシアの財政粉飾問題を契機として勃発したソブリン危機において、南欧諸国の国債のリスク・プレミアムが上昇し、財政資金調達に困難を来した。

確かに、こうして発生した南欧諸国の公債市場価値の下落は、当該地域における経済の構造的欠陥についての認識と結びつくことにより深刻度を強めた。しかし、本来ユーロ圏の内部における流動性から問題が発生したものである限り、財政危機の発生メカニズムを各国の国内事情で説明することは出来ない。実際、スペインなどで公債のリスク・プレミアムが縮小するのは、2012年7月26日のヨーロッパ中央銀行ドラギ総裁のユーロ維持の宣言(ドラギ・マジック)とそれに続く OMT の導入であった。

しかし、トロイカやドイツなどの債権国政府が示した処方箋は、南欧諸国内部の経済構造をすべての元凶と見なすものであった。その結果、南欧諸国は、財政支出の削減に傾斜した緊縮策と労働市場の規制緩和を軸とする内的減価(Internal Devaluation)という「新自由主義的改革」が政策課題となった。もちろん、それぞれの国内にも改革を待望する勢力が存在する。そうすると、それぞれの政策課題が、経済構造や政策遺産の由来するものが、ユーロ危機の結果悪化した問題か、ユーロ危機の原因か、ユーロ危機を機会の窓として利用して取り組まれた問題なのかが、判断としないまま構造改革が推進されている。

#### (2)南欧諸国間の政治危機の相違

南欧諸国に対しトロイカや債権国が求める改革は似通ったものであった。ところが、それに対する国内政治的な反発をもたらした政治危機は、国毎に大きく異なった。そのような政治危機の相違をもたらす要因として、それぞれの政府がトロイカ、債権国に対して持つ交渉ポジションと態度、行政府が有する政策実施能力そして危機に至るまでに生じた政党政治の安定性と言った政治構造のセッティングなどが挙げられる。

主たる対象国でないが、まずギリシアについて簡単に触れておく。ギリシアは、対外経済依存が高い上、危機に際して財政支援を必要

としたため、交渉ポジションが弱く、トロイカや債権国に対してもとより大幅な譲歩を覚悟せざるをえなかった。実際、ギリシアが受け入れなければならない緊縮政策はもっとも過酷なものであった。しかし、不正経理問題を抱えていただけに、緊縮策などの執行能力に疑問を持たれていた。そこで、議会での承認を確保するため、それまでの二大政党であった新民主主義党 ND と全ギリシャ社会主義運動 PASOK の大連合型の政権が樹立された。このことは、国内の反発が二大政党で吸収されないことを意味し、すでに危機以前から二大政党の融解が進行していた政党システムの機能不全を進め、左右の急進的政党の擡頭を生んだ。2015年に政権を握った左の急進左翼連合 Syriza は、EU レベルでの救済策でこれまでの政権と異なる強硬な態度を示したが、いったん提示された第三次救済策を国民投票にかけて否決させ、その救済策の受入を表明し、結局 EU 側の当初提示より不利な条件の救済策で合意した。その後、Syriza が行った繰り上げ選挙で支持を低下させることがなかった。最近の研究で、EU の支援条件について、Syriza の支持者も充分認識しており、受入が不可避であると理解しているとされる。それでも Syriza を支持するのは、迷走とも評されている EU との交渉が、ギリシアの立場を伝える努力として評価されているためであるという指摘がなされている。

イタリアは、経済規模が大きく、南欧諸国の中でもっとも交渉ポジションが高く、危機当初、トロイカからの緊縮政策の要求にもっとも強い抵抗を示していた。しかし、危機以前の1992年頃から大規模な汚職構造(タンジェントポリ)の摘発により、政党システムが融解し、フォルツァ・イタリアや北部連合などのポピュリズムの擡頭とポピュリスト政治家(ベルルスコーニ)の政権掌握が生じていた。2011年救済策の受入と緊縮政策の実施を迫るトロイカ・債権国政府と国内における政権批判勢力との相互作用によりベルルスコーニ政権が崩壊するが、その際に登場したのは、イタリアに対する改革の実行能力に対する不信感と政党政治の融解を反映して、議会に基盤を持たない実務家政権であった。首相となった元ヨーロッパ委員モンティは経済財務相も兼任し、緊縮政策を実施した。ここにおいて、イタリアは、国内政治における政党政治・議会制民主主義を(少なくとも部分的に)放棄して、政策能力(efficacy 有効性)の向上に務めたのである。

イタリアにおいては、1999年以降、州の権限を強化し、分権化を進める改革が進められ、2001年に州と大都市への権限の委譲、さらには州から県、コムーネに事務を委譲する憲法改正が行なわれていた。こういった地方自治の強化と分権化は財政の効率化を期待するものであったが、地方自治体に汚職が拡がりやすく、財政支出の拡大により地方自治体を

非効率な行政組織と見なされがちである。ユーロ圏危機において拡大する地方財政の赤字は、非効率性の象徴となる。こうして、イタリアにおいて、中央地方関係は、経済危機に際して脆弱な部分となり、中央政府にとって、緊縮政策実施の障碍となるものであった。モンティ政権が緊縮策への批判の高まりによって退陣し、2013年に選挙が行なわれたが、その後の政権(レッタ、レンツィ、ジェロンティーニ)は、議会の支持基盤が弱く、辛うじて政権を維持していた。その中でレンティ政権は、上院の権限と州の権限を弱める水平的および垂直的な集権化により、政府の政策実施の能力を強化しようともくろみ、憲法改正を提起した。つまり、議会にある程度の基盤を有しても、政権基盤の確保を政策的な有効性にかけたと言える。

結局、憲法改正は国民投票により否決され、レンツィも退陣を余儀なくされるが、このような選択を行なった理由も、また議会での支持調達に困難を極める理由も、そのひとつはさらなる政党システムの融解とポピュリズムの擡頭であった。議会制民主主義の機能不全は、緊縮政策に対する不満と呼応し、五星運動の急速な擡頭を生んだのである。

ポルトガルは、経済規模も小さく、財政赤字も大きくなかったが、南欧諸国に対する国際金融市場の不信感が広がったために、ユーロ危機の当事国となった。中道左派のポルトガル社会党 PS (2005年総選挙で過半数、2009年比較第一党)が、中道右派の社会民主党 PDS の大統領の下で、政権(ソクラテス)を運営した。しかし、ソブリン危機の波及により、2010年以降財政赤字の縮小を図る緊縮財政政策に転換した。2011年追加の財政緊縮政策が PDS などの反対により議会で否決され、同年に実施された選挙で大敗を喫した。結局、PDS が、別の中道右派政党と連立政権を樹立した。

ポルトガルの場合も、政治全体が汚職にまみれているというイメージが拡がり、特に左派は、PS が緊縮財政を容認したことと2014年にはソクラテスが脱税、汚職、資金洗浄で逮捕されたことにより後退を余儀なくされると観測された。

ところが、2015年選挙後、第一党となって政権の継続を図った PDS に対して、第二党の PS は、他の左派政党(左翼ブロック、ポルトガル共産党 PC、環境保全政党「緑」など)と連立を組んで、不信任案を可決し、政権奪取に成功した。それまでの緊縮財政政策を転換することを表明し、反緊縮策を主張していた小政党の支持を確保したのであった。この政権交代は、ポルトガルにおいて、カーネーション革命期以後初めて PC などの急進左翼が政権に加わったことを意味し、政党システムが変動したのであるが、政党政治の基本的な機能が維持された政権交代と言える。

ポルトガルにおいて、緊縮財政政策批判を軸

とした左翼勢力の協力関係の構築と政権交代が実現した背景には、元々歴史的にヨーロッパ主義がスペインほど強くなく、ヨーロッパ懐疑主義と言えるほどの EU の制度に対する不信感が広がっていたことが指摘できる。

スペインは、2015 年まで右派の人民党 PP(マスメディアなどでは国民党と訳されている)と中道左派の社会労働党 PSOE が下院議席の9割を占める二大政党制が定着していた。この二つの政党は、カタルーニャやバスクなどの周辺民族主義の強い地域を除き、地方議会・地方政府も分け合い、行政、司法にも浸透している。そういった政党支配の貫徹に加えて、首相権限が突出しており、議会承認を事後的に行なう政令法という法形式が存在するため、執行権が優位である。そのため、政策の形成、執行に関して高い能力を有している。イタリアに次いで交渉ポジションが高いが、極端なまでのヨーロッパ主義が政府内部でトロイカに対する反発を抑え込んでいる。そもそも 2004 年に政権に到達した中道左派の PSOE(サパテロ)政権も、スペイン経済が好調であっても、インフレーションの急進(とりわけ土地価格の暴騰)を押さえるため、歳出拡大を抑制的に進めており、財政黒字を記録していた。金融危機に際して、地方の貯蓄機関(カハ)など弱体な金融機関の統合など、金融システムの体質改善を進め、その健全性の維持に成功を収めていた。ただし、金融機関に対して、財政による救済措置が執られたために、財政赤字に転落する。また、サミットにおいて合意された国際的な協調介入に協力したが、特に地方財政への支援を中心とした財政出動を行なった。その後、2010年のソブリン危機の勃発に際して、サパテロは緊縮財政政策に突如転換するが、そのきっかけはオバマ大統領との電話会談と EU の財相会談(ECOFIN)であった。こうしたサパテロの国際協調路線を象徴するのが、2011年退陣直前に行なった憲法改正であった。ヨーロッパ中央銀行総裁から求められた財政規律条項の加えたのである。

2011年の地方選挙と総選挙では、PSOEが支持を大きく失い、他方その緊縮政策に対する反対を行なったPPが下院の過半数とバスク、カタルーニャなどの一部の州を除く大半の州政府も制した。民主化後もっとも強力な政治勢力となったPPは、ただちに公約を棚上げにして、削減額でPSOE政権の10倍に上る徹底的な緊縮政策を打ち出すとともに、労働市場のさらなる規制緩和を進めた。ところが、2012年に景気の二番底に直面すると共に、PSOE政権で克服されたとみられていた金融危機が勃発し、金融機関に対するEUからの支援の要請に至った。結局、景気が回復基調に転ずるのは、いわゆるドラギ・マジックのおかげであった。

このようにスペインの緊縮財政政策は、トロイカや債権国政府による国外からの要請と

国際金融市場の動向に基づく点が多いが、もちろん国内の経済構造の欠陥に対応する改革政策としても提起された。ただし、PP党内右派等の新自由主義的なイデオロギーに基づく国内勢力と呼応したため、PP政権の緊縮政策は、南欧諸国の中でもっとも純粋な新自由主義的改革として徹底された。

スペインにおいては、1990年代後半以降、バスク、カタルーニャが議会のキャスティング・ボートを握ったため、自治州に対する中央からの権限と財源の移譲が進んでいる。また先に触れたカハの救済は地方財政の大きな負担となった。これらのことにより、財政赤字の削減策は、中央地方間に政治的緊張をもたらした。特に、スペイン経済の中心であるカタルーニャは、最大の財政赤字を抱えた。さらに、保守的民族主義政党(現在のカタルーニャ州の政権政党 PDdeC)は、公共事業で多額のコミッションを得ていたこと、長期にわたり州首相を務めていたプジョールとその一族の脱税などのスキャンダルを抱えている。カタルーニャの独立運動は、このような PDdeC の非難回避(Blame Avoidance)戦略が合流したことにより、活性化した。

スペインの政党システムは、緊縮財政を巡る対立、PPに特に広がった汚職、カタルーニャの独立運動という三つの要因が重なって、PSOEの左にポデモス(Podemos)、PSOEとPPの間に市民(C's)という新興政党が登場して、4党制となった。しかし、左右のブロック間の均衡と、9割以上の議席を全国政党が占めるといった構造は維持されている。2015年12月選挙以降政権構成が困難となっているが、その原因は4党制となったと言うよりもカタルーニャの政党の支持調達が困難になるというサパテロ政権以前(2000年)にさかのぼる。むしろ、PPから中道右派の支持層を奪ったC'sとPSOEが中心となる新たな政権による解決可能性が生じた。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

(雑誌論文)(計18件)

横田正顕「危機の中のスペイン自治州国家 再集権化とカタルーニャ独立問題」『法学』(東北大学法学研究科紀要)第80巻第1号(2016)1-46頁、査読無、謝辞有

伊藤武 (2016) Ito, Takeshi. 2016. "Exit from the stalemate?: The introduction of migrant care-workers in Japan, Korea, and Italy." 専修大学法学研究所紀要 41 『政治学の諸問題 IX』(2016年3月), pp. 1-40. 査読無、DOI 無、オープン・アクセス [http://ir.acc.senshu-u.ac.jp/?action=pages\\_view\\_main&active\\_action=repos](http://ir.acc.senshu-u.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repos)

itory\_view\_main\_item\_detail&item\_id=9697&item\_no=1&page\_id=13&block\_id=52

横田正顕 「スペインにおける「新自由主義の奇妙な不死」：2012年労働改革の意味」『労働調査』542号13-17頁（2015年）査読無 オープン・アクセス <http://www.rochokyo.gr.jp/articles/1505.pdf>

横田正顕 「南欧政治における代表と統合の背理 欧州債務危機と民主クラシの縮退」年報政治学（代表と統合の政治変容）2015年2号（2015年）100-129頁 査読無オープン・アクセス無

八十田博人 「実務家政権成立以降のイタリア政治の構造変化：二重の正統性の危機」『協立国際研究』32巻（2015年）123-142頁 査読無

野上和裕 「ポデモス擡頭のスペイン政治における意味」『法学会雑誌（首都大学東京）』56巻（2015年）193-227頁 査読無

HOSODA, Haruko, "El europeismo en Espana: entre el catolicismo y la socialdemocracia", Colección BIADIG (Biblioteca Aurea Digital), Actas del II Congreso Ibero-Asiatico de Hispanistas (Kioto, 2013), vol27 (2014), pp.601-616. 査読あり

ITO, Takeshi and Masako Suginoara, "Flocking Together? The Breakdown and Revival of Political Clientelism in Italy and Japan," Bretta, Silvio, Berkofsky, Axel, and Rugge, Fabio, eds., Italy and Japan: How Similar Are They? A Comparative Analysis of Politics, Economics, and International Relations, (Milano: Springer, 2014), 137-160. 査読あり

ITO, Takeshi, "The politics of expertise and the liberal origin of European integration", a cura di Adriana Ciancio, Rivista Associazione Italiana dei Costituzionalisti Nuove strategie per lo sviluppo democratico e l'integrazione politica in Europe, n.3, 2014, pp.1-22.

DOI 10.4399/978885487425118 査読あり

〔学会発表〕（計19件）

細田晴子 「フランコ政権の遺産と21世紀スペイン外交 欧州政策の転換期」2015年スペイン史学会大会（駒澤大学 東京都世田谷区）「フランコ没後40年のスペイン」（招待）2015年10月25日

野上和裕 「二大政党制の定着とスペイン民主主義」スペイン史学会大会（招待講演）2015年10月25日、駒澤大学（東京都世田谷区）

伊藤武 「イタリアにおける憲法体制改革と憲法改正」日本政治学会2015年度研究大会 分科会A-1「憲法体制改革の政治学～日韓伊の比較分析」千葉大学（千葉県、千葉市）2015年10月10日、1-25頁、査読無

伊藤武 Ito, Takeshi, "Bridging the gap under the familialistic welfare regime: Integrating the supply and demand sides of migrant care worker in Japan, Korea, and Italy." Paper for presentation at the 13th Annual ESPAnet Conference "The lost and new worlds of welfare" Odense, Denmark September 3-5, 2015, Stream 6: Comparing European and Asian Worlds of Welfare, pp.1-35, 査読有（デンマーク、オデンセ市 2015年9月5日）

伊藤武 「イタリアの移民政策と家族主義レジームの『再家族化』」日本政治学会2014年10月10日早稲田大学（東京都、新宿区）

HOSODA, Haruko, "El europeismo, el catolicismo y los movimientos obreros," Seminario en la Universidad de Navara (招待)2014年9月15日（Universidad de Navarra, スペイン国パンプローナ市）

ITO, Takeshi, "The politics of expertise and the liberal origin of European integration", Final round-table "New Strategies for Democratic Development and Political Integration in Europe" (招待) Dipartimento di Giurispurdenza, Universita degli Studi di Catania, Villa Cerami, Catania, Sicilia, Italia (イタリア国シシリア、カターニア市、2014年5月30日)

西脇靖洋 「スペイン、ポルトガルにおける欧州統合に対する反応 - 「歴史」が認識形成に与える影響」日本EU学会 立

命館大学(京都府京都市) 2013年11月9日

西脇靖洋「地中海関係のなかのポルトガル・モロッコ-欧州化される危機意識」日本国際政治学会、2013年10月25日新潟コンベンションセンター(新潟県新潟市)

HOSODA, Haruko, "El europeismo en Espana: entre el catolicismo y la socialdemocracia", The Second Ibero-Asian Conference of Hispanistas, 京都外国語大学(京都府京都市)2013年9月22日

西脇靖洋 NISHIWAKI, Yasuhiro, "Portugal's Accession to the EC: Interaction among Democratization, Declonization and Europeanization Processes," The Second Ibero-Asian Conference of Hispanistas, 京都外国語大学(京都府京都市)2013年9月22日

横田正顕「欧州危機の中のスペイン「非対称連邦制」」日本政治学会研究大会・公募企画 E-4「南欧における国民国家統合と欧州統合」(2013年9月16日 北海学園大学(北海道、札幌市))

八十田博人「イタリアにおける欧州主義：二重の正統性の危機のもとで」日本政治学会 北海学園大学(北海道札幌市)2013年9月16日

横田正顕「ユーロ体制下の政治的トリレンマとスペイン・ポルトガルのデモクラシー」日本比較政治学会研究大会・自由企画 5「欧州危機と国内政治 危機対応と内政の構造変化」(2013年6月23日・神戸大学(兵庫県、神戸市))

〔図書〕(計14件)

仙石学編、小森宏美、中田瑞穂、横田正顕、出岡直也、村上勇介『脱新自由主義の時代？ 新しい政治経済秩序の模索』京都大学学術出版会、2017年3月31日 総頁数196頁、第4章「スペイン・ポルトガルにおける新自由主義の『奇妙な不死』 民主化と欧州化の政策遺産とその変容」、97-125頁、査読有

西脇靖洋「欧州統合とポルトガルの歴史教科書『欧州』はどのように表象されているか」小森宏美 編著『変動期ヨーロッパの社会科学教育 多様性と統合』(学文社2016年)第3章 総頁数134頁(47-64頁担当)

伊藤武『イタリア現代史—第二次世界大戦からベルルスコーニ後まで』(中公新書)、320頁、2016年1月25日刊、査読無

新川敏光、横田正顕、伊藤武、水島治郎、加藤雅俊ほか『福祉レジーム』ミネルヴァ書房(2015年)総頁数237頁

宇佐美耕一、小谷眞男、後藤玲子、原島博、横田正顕ほか『世界の福祉年鑑』旬報社 2015年 総頁数457頁

西脇靖洋「ポルトガル」池谷知明・河崎健・加藤秀治郎編『新・西欧比較政治』第8章総頁256中116-123頁担当—藝社2015年

横田正顕「スペイン」宇佐美耕一・小谷眞男・後藤玲子・原島博(編)『世界の社会福祉年鑑 第13集』旬報社(2013年12月9日刊)198-228頁(総ページ数XV+492頁)

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

野上 和裕(NOGAMI Kazuhiro)  
首都大学東京・社会科学研究所・教授  
研究者番号：90164673

### (2)研究分担者

横田正顕(YOKOTA, Masaaki)  
東北大学・法学研究科・教授  
研究者番号：30328992

伊藤 武(ITO, Takeshi)  
専修大学・法学部・教授  
研究者番号：70302784

八十田 博人(YASODA, Hiroto)  
共立女子大学・国際学部・教授  
研究者番号：70444502

西脇 靖洋(NISHIWAKI, Yasuhiro)  
山口県立大学・国際文化学部・国際文化学  
科・准教授  
研究者番号：40644977

細田 晴子(HOSODA, Haruko)  
日本大学・商学部・准教授  
研究者番号：00465379

深澤安博(FUKASAWA, Yasuhiro)  
茨城大学・人文学部・名誉教授  
研究者番号：60136893